

2025年8月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス

コード番号 2927

URL https://www.ams-life.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅山 雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長室長 (氏名) 南方 茂穂

TEL 054-281-5238

半期報告書提出予定日 2025年4月14日

配当支払開始予定日 2025年5月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期(中間期)の連結業績 (2024年9月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	16,614	14.2	1,294	26.5	1,332	25.7	881	37.4
2024年8月期中間期	14,542	16.9	1,023	50.9	1,060	49.7	641	55.0

(注1) 2025年8月期中間期 売上高 : 対前年中間期比 114.2%

営業利益 : 対前年中間期比 126.5%

経常利益 : 対前年中間期比 125.7%

親会社株主に帰属する中間純利益 : 対前年中間期比 137.4%

(注2) 包括利益 2025年8月期中間期 928百万円 (50.8%) 2024年8月期中間期 615百万円 (64.0%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年8月期中間期	62.65		62.64	
2024年8月期中間期	45.79		45.74	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2025年8月期中間期	47,745		14,773		30.7	1,041.15		
2024年8月期	47,030		13,958		29.6	990.10		

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 14,638百万円 2024年8月期 13,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	
2025年8月期	—	16.00				
2025年8月期(予想)			—	16.00	32.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,100	3.0	2,200	14.8	2,200	14.5	1,320	5.4	93.78	

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年8月期通期予想 売上高 : 対前期比 103.0%

営業利益 : 対前期比 114.8%

経常利益 : 対前期比 114.5%

親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 105.4%

※注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ②①以外の会計方針の変更：無
 - ③会計上の見積りの変更：無
 - ④修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	14,387,699株	2024年8月期	14,387,699株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	328,094株	2024年8月期	323,894株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	14,068,435株	2024年8月期中間期	14,011,750株

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、各分野においてコロナ禍より順次回復を遂げつつある状況の下、政府主導の賃上げの経済効果が徐々に消費者の購買意欲を高め、インバウンドの回復と合わせ、今後の成長が期待される反面、原材料等の物価の上昇もあり、生き残りをかけた企業間競争が一層激化しつつある状況にあります。

そのような経済環境の下、当社グループは、これを既存主体事業の一層の充実形成と多角化による強靱な体質を構築する好機と捉え、主体事業であるヘルスケア事業や医薬品事業等の生産販売体制強化に尽力し、更なる生産性・収益性の向上に努めました。また、観光事業(飲食事業を含む)、不動産・建託事業を強化すべく、2023年10月に、不動産・建設・飲食事業を展開する県内企業を連結子会社化し、2024年7月には、貸切バス事業を手掛ける県内企業をグループ会社化し、当中間連結会計期間におきましても、三本の柱を育成すべく積極投資を継続して行いました。

連結業績につきましては、引き続きヘルスケア事業における海外部門が好調だったことにより、売上高は16,614百万円(前年同期比114.2%)となりました。利益面につきましては、増収効果により売上総利益が増加し、営業利益は1,294百万円(前年同期比126.5%)、経常利益は1,332百万円(前年同期比125.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益は881百万円(前年同期比137.4%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ヘルスケア事業)

・OEM部門

ロコモ対策、アイケア、乳酸菌関連商材の受注が堅調に推移いたしました。また、ドラッグストア等の店舗販売業の顧客における受注が売上に寄与いたしました。生産面においては、更なる品質向上及び省人化を図るため10月に自動カメラ検査機の増設、増産に対応するため11月にアルミ袋充填機を増設等、設備の改善をいたしました。また、営業体制においては、人材の採用・育成を中心に強化を図っております。

1月設立の健康食品受託製造分野の業界団体「一般社団法人日本健康食品工業会」に際し、当社は発起人となり、監事に就きました。今後、連携による、品質管理の高度化、安全性向上を推進し、更なる健康産業の発展に努めてまいります。

・自社製品販売部門

海外販売は、既存顧客における美容商材の受注が好調に推移いたしました。店舗販売は、外商企画催事への出店や測定会の実施等が売上に貢献いたしました。通信販売は、機能性表示食品の販売に注力し、新商品投入や積極的な広告出稿により受注が増加いたしました。

生産面においては、イスラム圏での売上拡大を図るため、千葉工場において、2024年11月に3製品のハラール認証を取得いたしました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高9,583百万円(前年同期比109.1%)、営業利益1,381百万円(前年同期比122.8%)となりました。

(医薬品事業)

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、薬局・薬店で購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医薬品事業の好調を牽引している一般用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品については、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』(下剤)、生活改善薬のジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を伸ばしました。加えて、2024年4月より医療用漢方製剤の薬価が上がったことから、利益面において安定的に黒字が出せる体制となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高1,244百万円(前年同期比114.9%)、営業利益91百万円(前年同期比105.8%)となりました。

(百貨店事業)

さいか屋において、横須賀店では2024年9月25日に「ファッションプラザ パシオス」が開店、藤沢店では2024年10月16日に食品スーパー「ライフ」が開店したことにより、新たな顧客の獲得と共に、継続的なテナントよりの賃料収入も増加いたしました。また百貨店主催の1月・2月の横須賀店と藤沢店で厳選したチョコレートをご用意したバレンタイン企画「チョコレートフェスティバル」においては多くのお客様にご来店いただく等、テナントゾーンと百貨店ゾーンの相乗効果が出てきております。加えて、2024年11月1日に取得した藤沢店8階レストラン街の一部区画に、グループシナジー効果を活用し開店した「静岡うなぎ」もご好評をいただいております。また、更なる事業の拡大を目指すべく不動産事業(アパート事業等)を開始、業務区分を追加いたしました。1月末にて町田ジョルナのテナント運営管理業務が期間満了に伴い終了しましたが、当中間連結会計期間の業績については計画通りに進捗いたしております。

経費面につきましては、賃貸スペースが増加したことによるコスト削減効果を含め、ローコストオペレーション推進を継続しております。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高2,351百万円(前年同期比89.1%)、営業利益34百万円(前年同期比85.0%)、経常利益58百万円(前年同期比466.0%)となりました。

(飲食事業)

なすび各店舗において回復基調が継続し、中でも主力分野である宴会・観光等の団体客や法事等の個室会食の増加が売上増に結び付きました。さらに、会席膳や高級弁当等のケータリング事業も好調に推移いたしました。2023年9月に、日本テレビ系列の番組「ヒューマングルメンタリー オモウマイ店」にて紹介された「なすび総本店」は、全国からの集客につながりジャンボ海老フライ御膳が好評を得ております。またそれに続くインパクトのある商品開発に取り組んでまいりました。利益面においても、作業効率の向上やメニューの見直し、新商品開発等により原価率の適正化に注力しております。

FSCにおいては、2月に富士山静岡空港ターミナルビル2階に、丼物・定食「食彩房 あさふじ厨's」を新規出店いたしました。

しかしながら、のれん(なすび30百万円・FSC11百万円)の償却が重く、飲食事業の業績は、売上高1,131百万円(前年同期比109.6%)、営業損失38百万円(前期に比べ36百万円の損失増加)となりました。

(不動産・建託事業)

2021年3月に(株)エーエフシー不動産(現:(株)AFCスマイル不動産)を、2021年10月に(株)AFC建設(現:(株)AFC建託)を新設し事業を推進してまいり、2023年10月に不動産事業、建設事業を展開する県内企業をグループ化し、新たな体制を築きました。

自社に設計部門・特定建設業を構え、アパート建設、注文住宅、リフォーム工事等の請負工事を受注推進しております。また、中古戸建て、中古マンションの買取り、販売を行うと共に、財務体質改善のための在庫物件の積極的な売却も進めました。今後は、建託事業にも注力し、お客様の土地活用・アパート賃貸経営を支援してまいります。

以上の結果、不動産・建託事業の業績は、売上高1,357百万円(前年同期比242.6%)、営業損失49百万円(前期に比べ66百万円の損失減少)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、21,674百万円となりました。この減少要因は主として、商品及び製品並びに販売用不動産が330百万円増加した反面、現金及び預金が807百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し、26,070百万円となりました。この増加要因は主として、無形固定資産がのれんの償却等により、155百万円減少した反面、有形固定資産が1,166百万円、投資その他の資産が123百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、17,027百万円となりました。この減少要因は主として、短期借入金が268百万円増加した反面、流動負債のその他が593百万円、支払手形及び買掛金が152百万円、契約負債が93百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、15,944百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が576百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加し、14,773百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する中間期純利益の計上等により利益剰余金が741百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月15日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期(中間期)連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,172,810	11,365,278
受取手形及び売掛金	2,811,710	2,769,314
契約資産	22,119	26,142
商品及び製品	1,921,782	1,889,010
販売用不動産	1,386,745	1,749,982
仕掛品	1,294,471	1,339,968
原材料及び貯蔵品	1,378,525	1,573,437
その他	1,125,748	979,052
貸倒引当金	△19,366	△17,239
流動資産合計	22,094,548	21,674,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,071,157	7,505,920
土地	10,551,423	11,018,050
その他(純額)	1,793,688	2,058,490
有形固定資産合計	19,416,269	20,582,461
無形固定資産		
のれん	2,349,212	2,204,498
その他	167,140	156,129
無形固定資産合計	2,516,353	2,360,627
投資その他の資産		
その他	3,061,811	3,185,767
貸倒引当金	△58,297	△58,381
投資その他の資産合計	3,003,513	3,127,386
固定資産合計	24,936,136	26,070,475
資産合計	47,030,684	47,745,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586,652	3,434,403
短期借入金	9,598,514	9,866,702
未払法人税等	506,356	473,113
賞与引当金	188,959	198,394
契約負債	1,803,053	1,709,476
その他	1,938,606	1,345,391
流動負債合計	17,622,142	17,027,482
固定負債		
長期借入金	13,293,145	13,870,008
役員退職慰労引当金	294,184	309,242
退職給付に係る負債	728,021	720,490
その他	1,135,092	1,045,168
固定負債合計	15,450,443	15,944,910
負債合計	33,072,586	32,972,393

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,650,924	2,623,947
利益剰余金	9,415,025	10,156,160
自己株式	△275,049	△279,108
株主資本合計	13,922,739	14,632,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,501	△58,104
為替換算調整勘定	24,373	27,268
退職給付に係る調整累計額	39,998	36,166
その他の包括利益累計額合計	1,870	5,331
新株予約権	9,229	—
非支配株主持分	24,258	134,859
純資産合計	13,958,098	14,773,029
負債純資産合計	47,030,684	47,745,422

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	14,542,980	16,614,355
売上原価	9,289,257	10,962,540
売上総利益	5,253,723	5,651,815
販売費及び一般管理費	4,230,260	4,356,915
営業利益	1,023,462	1,294,899
営業外収益		
受取利息	1,831	5,049
受取配当金	2,584	5,719
投資有価証券売却益	37,045	5,077
補助金収入	—	33,932
固定資産受贈益	—	70,473
償却債権取立益	10,000	—
有価証券償還益	26,127	—
その他	30,118	42,359
営業外収益合計	107,707	162,612
営業外費用		
支払利息	39,510	85,196
投資有価証券売却損	83	—
その他	31,036	39,816
営業外費用合計	70,629	125,012
経常利益	1,060,539	1,332,499
特別利益		
固定資産売却益	375	—
債務免除益	—	60,909
新株予約権戻入益	—	782
その他	169	553
特別利益合計	544	62,244
特別損失		
固定資産売却損	1,334	3,764
固定資産除却損	3,546	1,359
投資有価証券評価損	3,206	—
火災損害等損失	8,430	875
事業構造改善費用	10,619	1,100
その他	170	8
特別損失合計	27,308	7,108
税金等調整前中間純利益	1,033,776	1,387,636
法人税、住民税及び事業税	394,442	416,759
法人税等調整額	△2,204	44,785
法人税等合計	392,238	461,544
中間純利益	641,538	926,091
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△57	44,634
親会社株主に帰属する中間純利益	641,596	881,456

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	641,538	926,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,667	4,397
為替換算調整勘定	7,477	2,149
退職給付に係る調整額	△4,377	△3,832
その他の包括利益合計	△25,568	2,714
中間包括利益	615,970	928,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	615,983	884,171
非支配株主に係る中間包括利益	△13	44,634

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,033,776	1,387,636
減価償却費	428,240	537,769
のれん償却額	98,296	145,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,357	9,435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,697	15,057
受取利息及び受取配当金	△4,415	△10,769
支払利息	39,510	85,196
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,045	△5,077
固定資産売却損益(△は益)	959	3,764
固定資産除却損	3,546	1,359
投資有価証券評価損益(△は益)	3,206	—
債務免除益	—	△60,909
事業構造改善費用	10,619	1,100
売上債権の増減額(△は増加)	54,406	△14,937
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,202,775	△570,873
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,184	△134,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,337	△135,655
その他	△305,252	△164,678
小計	92,280	1,089,822
利息及び配当金の受取額	5,210	10,759
利息の支払額	△39,567	△86,125
法人税等の支払額	△322,770	△448,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,847	565,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△139,929
定期預金の払戻による収入	120,000	45,851
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,695,787	△1,808,742
有形及び無形固定資産の売却による収入	92,437	207
投資有価証券の取得による支出	△418,633	△73,595
投資有価証券の売却による収入	537,622	86,796
敷金及び保証金の差入による支出	△3,634	△21,601
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,530
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69,665	—
その他	73,893	△42,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,435	△1,940,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	523,062	341,600
長期借入れによる収入	643,000	727,233
長期借入金の返済による支出	△308,318	△162,872
連結子会社の増資による収入	—	67,459
自己株式の取得による支出	—	△13,230
配当金の支払額	△208,898	△210,427
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△596	△599
リース債務の返済による支出	—	△153,690
その他	59,288	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,537	594,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,095	△47,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△907,650	△828,231
現金及び現金同等物の期首残高	11,062,021	12,070,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,154,370	11,242,319

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルス ケア事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	8,785,847	1,083,112	2,640,180	1,032,381	559,757	441,701	14,542,980	—	14,542,980
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,282	—	1,701	5,400	1,646	8,596	53,626	△53,626	—
計	8,822,129	1,083,112	2,641,882	1,037,782	561,403	450,297	14,596,607	△53,626	14,542,980
のれん償却額	—	—	45,705	33,552	13,487	5,550	98,296	—	98,296
セグメント利益又は 損失(△)	1,125,380	86,341	40,704	△2,089	△115,899	△107,635	1,026,802	△3,339	1,023,462

(注)

1. セグメント利益の調整額△3,339千円は当社グループの広告宣伝費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

クレンジング株式会社の全株式を2023年11月30日にみなし取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」、「不動産・建託事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、取得原価の配分の完了に伴い、10年間で総額、「飲食事業」において223,147千円、「不動産・建託事業」において560,940千円、合計784,088千円で確定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、各報告セグメントに配賦していない全社費用について計上区分を見直ししております。これに伴い、前中間会計期間の報告セグメントは変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルス ケア事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,583,457	1,244,608	2,351,440	1,131,575	1,357,668	945,605	16,614,355	—	16,614,355
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,599	6,130	4,192	20,697	11,145	15,036	119,802	△119,802	—
計	9,646,057	1,250,739	2,355,633	1,152,272	1,368,813	960,642	16,734,157	△119,802	16,614,355
のれん償却額	—	—	45,705	41,947	28,047	30,139	145,839	—	145,839
セグメント利益又は 損失(△)	1,381,708	91,301	34,615	△38,972	△49,297	△74,596	1,344,760	△49,860	1,294,899

(注)

1. セグメント利益の調整額△49,860千円につきまして、現在、当社グループのTVCMを流しています。これを含めた当社グループの広告宣伝費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、各報告セグメントに配賦していない全社費用について計上区分を見直ししております。これに伴い、前中間会計期間の報告セグメントは変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(企業結合等関係)

(重要な子会社同士の合併)

2024年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社AFCスマイル建託は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社AFCスマイル建設を吸収合併しております。

1. 合併の目的

グループ経営の効率化による収益性の向上と、機動的な組織体制を構築し、職場環境等の改善を図るため、本吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

吸収合併決議臨時株主総会 2024年7月17日

合併期日 2024年9月1日

(2) 合併の方式(内容)

株式会社AFCスマイル建託を存続会社として株式会社AFCスマイル建設を消滅会社とした吸収合併。

株式会社AFCスマイル建託は株式会社AFC建託に社名変更。

(3) 事業内容

株式会社AFC建託：建託業

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食 事業	不動産・建 託事業	その他 事業	
売上高							
OEM部門	5,080,805	—	—	—	—	—	5,080,805
海外部門	1,738,310	—	—	—	—	—	1,738,310
自社製品販売部門	1,850,587	—	—	—	—	—	1,850,587
その他	116,144	1,083,112	2,630,103	1,032,381	501,387	441,701	5,804,830
顧客との契約から生じる収益	8,785,847	1,083,112	2,630,103	1,032,381	501,387	441,701	14,474,533
その他の収益	—	—	10,076	—	58,370	—	68,447
外部顧客への売上高	8,785,847	1,083,112	2,640,180	1,032,381	559,757	441,701	14,542,980

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等でありま
す。

2. 前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増した
ことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間のセグメント情報
は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食 事業	不動産・建 託事業	その他 事業	
売上高							
OEM部門	5,268,867	—	—	—	—	—	5,268,867
海外部門	2,401,475	—	—	—	—	—	2,401,475
自社製品販売部門	1,800,369	—	—	—	—	—	1,800,369
その他	112,745	1,244,608	2,338,972	1,131,575	1,250,587	945,605	7,024,094
顧客との契約から生じる収益	9,583,457	1,244,608	2,338,972	1,131,575	1,250,587	945,605	16,494,806
その他の収益	—	—	12,468	—	107,080	—	119,548
外部顧客への売上高	9,583,457	1,244,608	2,351,440	1,131,575	1,357,668	945,605	16,614,355

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等でありま
す。

2. 前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増した
ことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間のセグメント情報
は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。